

各分野・テーマの概要

今回の「実像」把握の取組みでは、各分野・テーマ毎に、データ等を収集・整理するとともに、下記の有識者の方々からヒアリングを行った。

以下は、事務局において、各回の概要を便宜整理したものであるが、その具体については、各回の資料及び議事録を参照していただきたい。

(<http://www.mof.go.jp/singikai/zeicho/zei3.htm>)

2月10日(火) 家族

落合恵美子 京都大学大学院文学研究科教授

山田昌弘 東京学芸大学教育学部教授

2月27日(金) 就労

樋口美雄 慶應義塾大学商学部教授

大久保幸夫 株式会社リクルート ワークス研究所 所長

3月16日(火) 価値観・ライフスタイル

日戸浩之 (株)野村総合研究所上級コンサルタント

関沢英彦 博報堂生活総合研究所所長 東京経済大学教授

野村浩子 (株)日経ホーム 日経ウーマン編集長

3月30日(火) 分配

大竹文雄 大阪大学社会経済研究所教授

佐藤俊樹 東京大学大学院総合文化研究科助教授

4月23日(金) 少子・高齢化(人口)

津谷典子 慶應義塾大学経済学部教授

加藤久和 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部第一室長

4月27日(火) グローバル化

藤本隆宏 東京大学経済学部教授

梶田孝道 一橋大学大学院社会学研究科教授

山崎正和 東亜大学学長

5月14日(金) 環境

倉阪秀史 千葉大学法経学部総合政策学科助教授

安岡善文 東京大学生産技術研究所副所長 東京大学教授

5月25日(火) 公共部門①

加藤淳子 東京大学大学院法学政治学研究科教授

宮本太郎 北海道大学大学院法学研究科教授

山脇直司 東京大学大学院総合文化研究科教授

6月1日(火) 公共部門②

武川正吾 東京大学大学院人文社会系研究科助教授

広井良典 千葉大学法経学部総合政策学科教授

Ⅰ 「実像」把握① 「家族」 平成 16 年 2 月 10 日 (火)

落合恵美子 京都大学大学院文学研究科教授

山田昌弘 東京学芸大学教育学部教授

1. データ等からみた「家族」

(1) 世帯類型の多様化・分散化

○ 戦後、高度経済成長期を通じ、「三世代同居世帯」のウェイトが低下する一方、いわゆる「夫婦と子供のみ世帯」が最も大きなシェアを占めることとなり、これがいわば標準的なモデルとなった（核家族化の進行）。その「夫婦と子供のみ世帯」の数は 1980 年代までは増加傾向にあったが、近年では減少してきている。一方、「夫婦のみ世帯」や「単独世帯」、「ひとり親と子供のみ世帯」はいずれも増加している。

○ 現在、全世帯に占める「夫婦と子供のみ世帯」、「夫婦のみ世帯」、「単独世帯」、「ひとり親と子供のみ世帯」の割合は、それぞれ 31.9%、18.9%、27.6%、7.6%となっており（2000 年）、世帯類型の多様化、分散化が進んでいる。こうした動きに加え、少子・高齢化の進行なども背景として、世帯規模が縮小している。〈資料 I-1〉

	1955 年	1965 年	1975 年	1985 年	2000 年	2020 年
総世帯数 (万世帯)	1,740	2,329	3,360	3,798	4,678	5,027
夫婦と子供のみ世帯	750 (43.1%)	1,057 (45.4%)	1,429 (42.5%)	1,519 (40.0%)	1,492 (31.9%)	1,278 (25.4%)
単独世帯	60 (3.4%)	181 (7.8%)	656 (19.5%)	790 (20.8%)	1,291 (27.6%)	1,666 (33.1%)
その他の世帯 (三世代世帯等)	644 (37.0%)	689 (29.6%)	706 (21.0%)	728 (19.2%)	654 (14.0%)	557 (11.1%)
平均世帯人員 (人)	4.97	4.05	3.45	3.23	2.71	2.41

(備考) () 内の数字は、総世帯数に占める割合。

(出所) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

(2) ライフコースの多様化（標準的なライフコースの消滅）

(晩婚化・未婚化の進行)

○ 平均初婚年齢は、高度経済成長期を通じ、女性が 24 歳代、男性が 27 歳代で概ね推移してきたが、その後上昇し、2003 年には、女性で 27.6 歳、男性で 29.4 歳となっている。〈資料 I-2〉

- 年齢別の未婚率については、高度経済成長期を通じて、ほぼ横ばい傾向で推移してきたが、1970年代以降上昇基調にある。例えば、30～34歳の未婚率は、女性で1975年の7.7%から2000年には26.6%に上昇、男性で14.3%から42.9%に上昇している。〈資料Ⅰ－3〉

(少子化の進行)

- 2003年に出生数(約112万人)、合計特殊出生率¹(1.29)ともに戦後最低を記録するなど、少子化が著しく進行している。その背景には、結婚することや子供を持つことを必ずしも必要と考えないという意見の増加や、子育ての経済的負担感や心理的、肉体的負担感などの要因があるものと考えられる。〈資料Ⅰ－4、Ⅴ－9〉

(離婚の増加)

- 離婚件数は、1975年の11.9万件から2000年の26.4万件へと、最近25年間で2倍以上に増加している。〈資料Ⅰ－5〉

(共稼ぎ世帯の増加)

- 夫が働き、妻は「専業主婦」となるという家族形態は、高度経済成長期には一般的な形態であったと考えられる。しかし、1980年代を通じて、雇用者世帯のうち、「共稼ぎ世帯」の数が急増し、1992年に「男性雇用者と無職の妻からなる世帯」の数に追いつき、2002年には若干これを上回っている。〈資料Ⅰ－6〉

(3) ケア機能の外部化傾向

- 保育所・託児サービス、介護サービスを利用したいとする意向が高まるなど、これまで家族が中心になって担ってきた子育て・介護などのケア機能が外部化される傾向が高まっている。〈資料Ⅰ－7、8〉

(4) 家族意識の変化

- 家族の役割に関する意識をみると、「子供を産み、育てる場」「親の世話をする場」といった生活を維持し保障する場という意識が弱まり、「家族団らんの場」「休息・やすらぎの場」といった点が期待されるなど、家族の機能のうち情緒的な面が主となってきている。〈資料Ⅰ－9〉
- 家族への帰属意識をみると、家族団らんのほかに、友人・知人とのコミュニ

¹ 「合計特殊出生率」とは、ある年における15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子がその年の年齢別出生率のパターンで一生涯の間に生むと仮定したときの子供の数に相当する。

ケーションや趣味・スポーツに充実感を感じる人が増えており、「個人化」が進行し、「家族」に対する帰属意識が相対的に低下している傾向がうかがえる。〈資料 I-10〉

2. 有識者からのヒアリングの概要

落合恵美子 京都大学大学院文学研究科教授
『家族の変化をとらえる論理』

(1) 家族の変化をとらえる枠組み

- 家族の変化は、多産多死から少産少死への転換が完成した 1950 年代の「第 1 次人口転換」と、制度的婚姻の衰退や出生率低下が始まった 1970 年代半ばの「第 2 次人口転換」を境にして、3 段階の「枠組み」でとらえることができる。
- その際、個人の生き方や家族との関わり方が大きく変貌してきていることを踏まえ、これまでの家族に着目する「家族論」から、個々の人の人生に着目する「ライフコース論」へと発想を転換する必要がある。

(2) 家族の態様の変化 ～3 段階の「枠組み」の変遷～

戦後の家族の態様の変化は、以下のように 3 つの段階に区分けできる。

- 「当たり前前の家族」がなかった時代（1950 年以前）
1950 年代に生じた「第 1 次人口転換」以前は、死亡率も出生率も高く、ライフコースは不安定で予測が困難であった。結婚・出産の年齢や産む子供の数にもかなりの開きがあった。また、諸外国と比較しても、わが国の女性の労働力率（農業従事者を含む）は高く、いわゆる「専業主婦」は少なかったほか、離婚率も高かった。私たちが当たり前だと思っている家族（「当たり前前の家族」＝夫が働き、妻が家事・育児をする家族）はこの時代には存在しなかった。〈資料 I-11、12〉
- 「当たり前前の家族」の時代（1950 年代～1970 年代半ば）
戦後日本は、1950 年代に、多産多死から少産少死へという「第 1 次人口転換」を完成したが、これは家族のあり様を大きく変えた。
すなわち、死亡率が低下して平均寿命が延びたことにより、人の一生は安定し、予測可能になった。また、出生率も低下した後に安定し、人口学的イベント（婚姻・出産・死亡）が特定年齢に集中するなど、結婚年齢や出産年齢の画一化が進行した。この結果、標準的ライフコースが成立し、夫が働き、妻が家

事・育児をするという「当たり前の家族」が形成された。

しかしながら、このような「当たり前の家族」やすべての社会成員が家族に帰属するのが当たり前と考える社会（家族を単位とする社会）の成立は、豊富な労働力の下、雇用の安定（終身雇用、年功序列賃金等）が確保されるといった（高度経済成長期特有の）人生や家族の安定性を支える条件の下でのみ成立しえたものということに留意が必要である。

○ 「個人」の時代（1970年代半ば～）

1970年代を境として、晩婚化・未婚化が進行し、出生率の低下が顕著になった（第2次人口転換）。人生のイベント（婚姻・出産・死亡）を経験する年齢が個人ごとに異なるようになり、また雇用の不安定化など人生や家族の安定性を支える条件が失われたこともあって、標準的ライフコースが消滅し、個人の生き方や家族との関わり方が変化し、多様化してきた。例えば、結婚したいと思えば共稼ぎにならざるを得ず、また、共稼ぎの夫婦が収入を犠牲にしなければならないのであれば子供を産まないという選択をする時代になった。

このように、「第1次人口転換」によって形成された「当たり前の家族」は、「第2次人口転換」を経てゆらぎ、家族を単位としない社会、すなわち、個人を単位とする社会へと変化してきたと考えられる。

（3）現代の家族への対応策

- 標準的なライフコースが消滅し、個人の生き方が変わってきていることを前提として、個人単位の制度設計、ライフスタイルにできる限り中立的な施策を進めるべきである。その上で、子育てについて何らかの政策的配慮を行うことが必要である。

山田昌弘 東京学芸大学教育学部教授
『戦後家族モデルの形成と解体』

（1）家族とは何か

- 家族は「選択不可能、解消困難で、長期的に信頼できる関係性、絆、かけがえのない関係」と定義される。人間には自分が「必要とされている存在」であるとのアイデンティティーが必要とされ、その意味で、「家族」は近代社会において重要な役割を担ってきた。
- また、家族は生活の場であると同時に愛情確認の場であるため、「お金」と「愛情」という二つの面が重要となってくる。両者が、人々の行動や心理、幸せ感に相当の影響を与え、それが今の家族の変化につながっていることを認識して

おくべきである。

(2) 「戦後家族モデル」の形成と解体

○ 「戦後家族モデル」の形成（1950年～1974年）

1950年から1970年代半ばにかけて、産業構造が変化し、雇用者中心の社会になったが、それを支えたのが、夫が働き、妻が家事・育児をするという性役割分業（「戦後家族モデル」）であった。経済の持続的成長を背景として、雇用の安定（終身雇用、年功序列賃金等）は維持され、夫の収入は必ず増加し、格差もそれほど生じないという条件が生じた。「専業主婦」は「夫の収入によって生活水準が上下する存在」と定義することができるが、「戦後家族モデル」が成功した最大の理由は、上記のような条件の下で、ほとんどすべての人にとって「戦後家族モデル」が実現可能であったためである。

この「戦後家族モデル」は、人々に生きがい、希望、格差縮小の期待を与えたという点において、また、何か起きても家族で支えあうことにより生活の「リスク」から人々を守ったという点において、人々の生活安定にとって大きな役割を果たした。

また、様々な社会制度は「戦後家族モデル」を前提に組み立てられた。

○ 「戦後家族モデル」の微修正（1975年～1997年）

高度経済成長が終焉した1970年代半ば以降、男性の収入の伸びが鈍化する一方で、期待する生活水準は上昇し続け、期待する豊かさと現実の収入にギャップが生じた。

しかしながら、この時期においては、夫の終身雇用が依然として守られる中で妻がパート労働をすることにより、夫の収入が家族の生活を支えるという性役割分業の基盤自体は保持され、さらには「専業主婦」優遇政策の強化が図られたことなどもあって、「戦後家族モデル」は微修正されつつ維持された。

一方で、若年者の所得水準の将来見通しが、結婚後の生活に期待する所得水準を下回るようになった結果、晩婚化・未婚化（「パラサイト・シングル」化など）が進展し、少子化を生み出すという現象が起きた。

- この間、北欧、英、米、豪、加をはじめとする欧米諸国では、共働きによって豊かな生活を支えながら子育てをするというモデルへと大幅な修正が行われ、少子化の進行を抑えたのに対し、大陸欧州、日本では、夫の収入が家族の生活を支えるという家族中心の社会保障モデルをとり続けたために、少子化が深刻化したという見方をすることもできる。

○ 「戦後家族モデル」の解体の始まり（1998年～）

1998年を境に、離婚、自殺、若年者の失業・フリーター、虐待、青少年犯罪、不登校が急増するなど、あらゆる指標が悪化した。これは、「戦後家族モデル」

の形成期に設計された制度が予定する標準的ライフコースに当てはまらない人々が増大した結果であり、微修正による「戦後家族モデル」の維持が限界に達したと見ることができる。

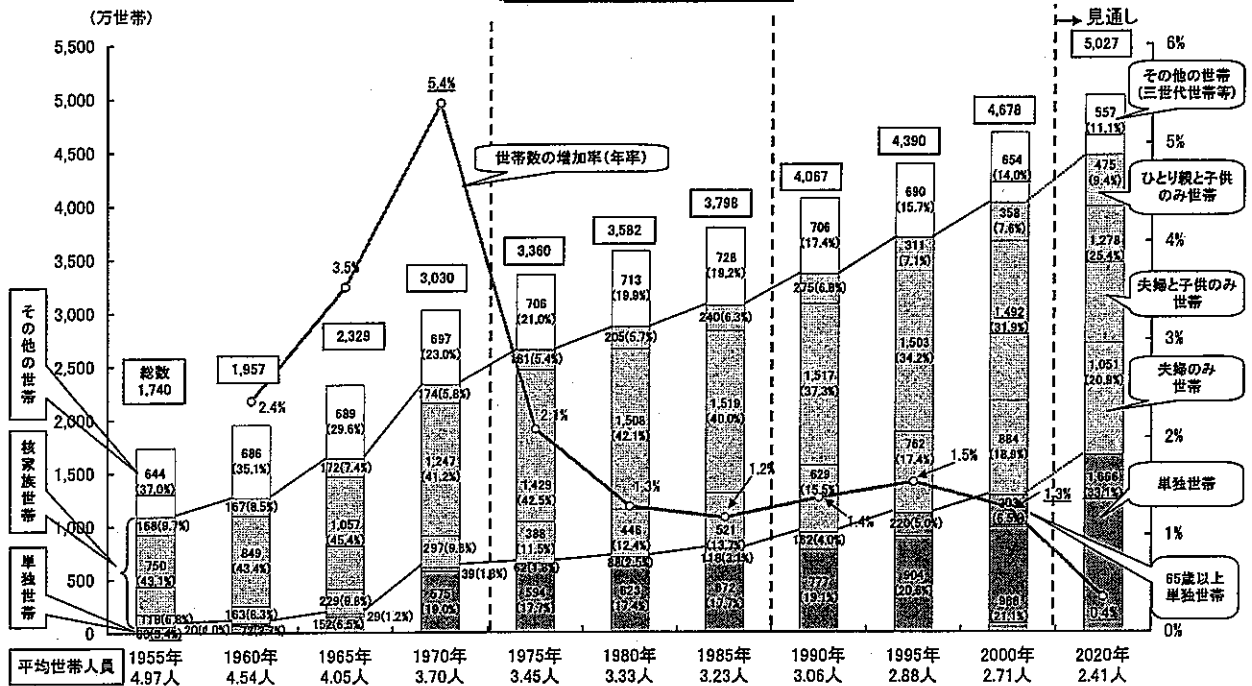
雇用の面でも、少数の中核的・専門的社員と大量の単純労働者という二極化が進みつつあり、その結果として、とりわけ若年層の家族が生活の豊かさという面において二極分化するなど、格差が拡大し始めた。「好きな仕事をし、好きな相手と結婚し、豊かに生活できる」人たちがごく少数になり、「豊かな生活を実現できず、希望を失った人たち」が社会の不安定要因となるおそれがある。

(3) 現代の家族への対応策

- 現行の様々な制度は、「戦後家族モデル」を前提に立案されているが、それが社会の変化に対応しておらず、不適合を起こしている。「戦後家族モデル」を維持することはもはや困難であり、今後、「戦後家族モデル」を前提とした制度設計を改めていく必要がある。

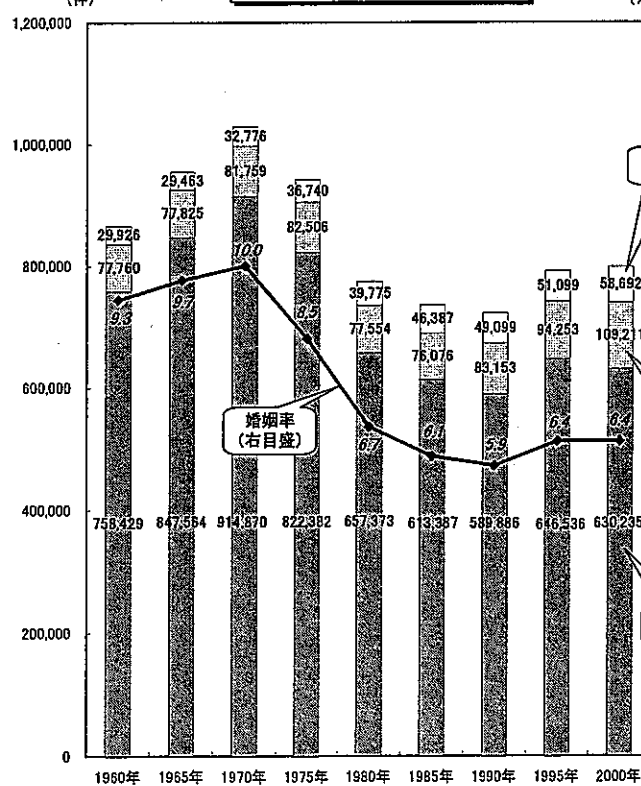
- 具体的な対策としては、個人単位の制度設計を前提とした上で、若者の将来にわたる経済基盤の強化、社会制度から「漏れた」人々への支援プログラムなど、インパクトのある政策を集中的に実施すべきである。

家族類型別世帯数の推移

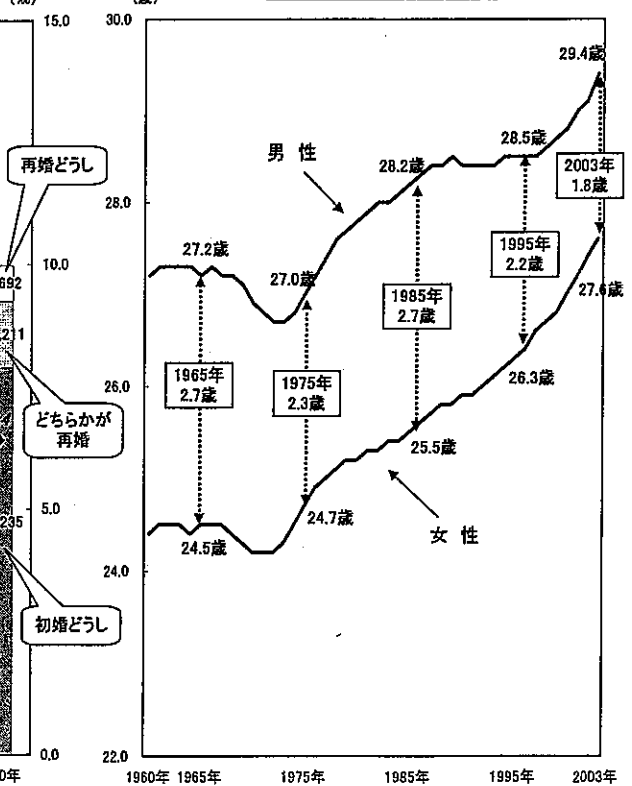


(備考) ・世帯数：1965年以前は普通世帯、1970年以降は一般世帯の数値である。
 ・平均世帯人員：1920年 4.89人 1930年 4.98人 1940年 4.99人 1950年 4.97人(1920年~2000年は普通世帯、2020年は一般世帯の数値。)
 ・1955、2020年についてはデータの制約上「65歳以上単身世帯」の区分を行っていない。
 ・数値は四捨五入しているため一致しない場合がある。
 ・世帯数の増加率(年率)は、2000年以前は過去5年間の増加率を、2000年から2020年の間については過去20年間の増加率を、それぞれ幾何平均により年率換算したもの。
 (出所) 2000年以前：総務省「国勢調査報告」
 2020年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成15年10月推計)」中位推計

婚姻件数と婚姻率の推移



平均初婚年齢の推移

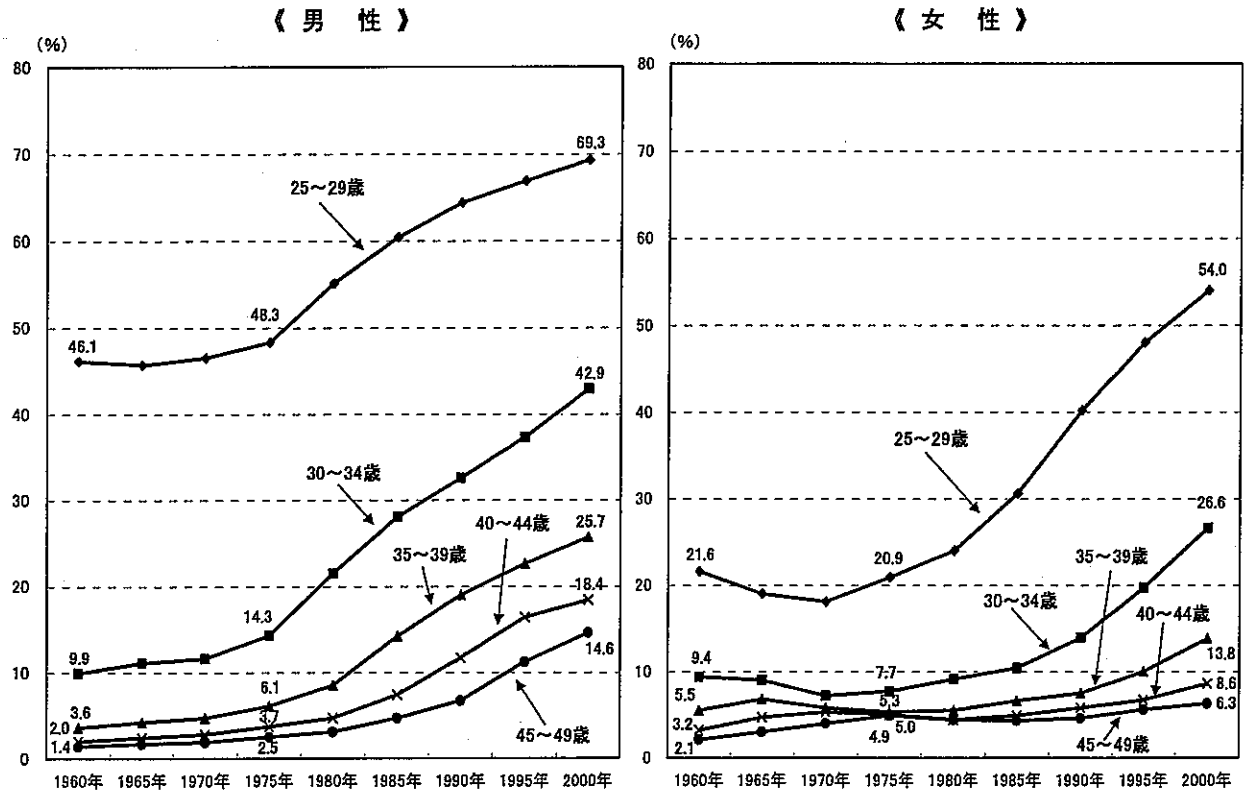


(備考) 「婚姻率」とは人口1,000人あたりの婚姻件数比である。

(出所) 厚生労働省「人口動態統計」「平成15年人口動態統計月報年計(概数)の概況」

(備考) 1965~1967年は結婚式を挙げたときの年齢、1968年以降は結婚式を挙げたとき、または同居を始めたときの早い方の年齢である。

年齢別未婚率の推移

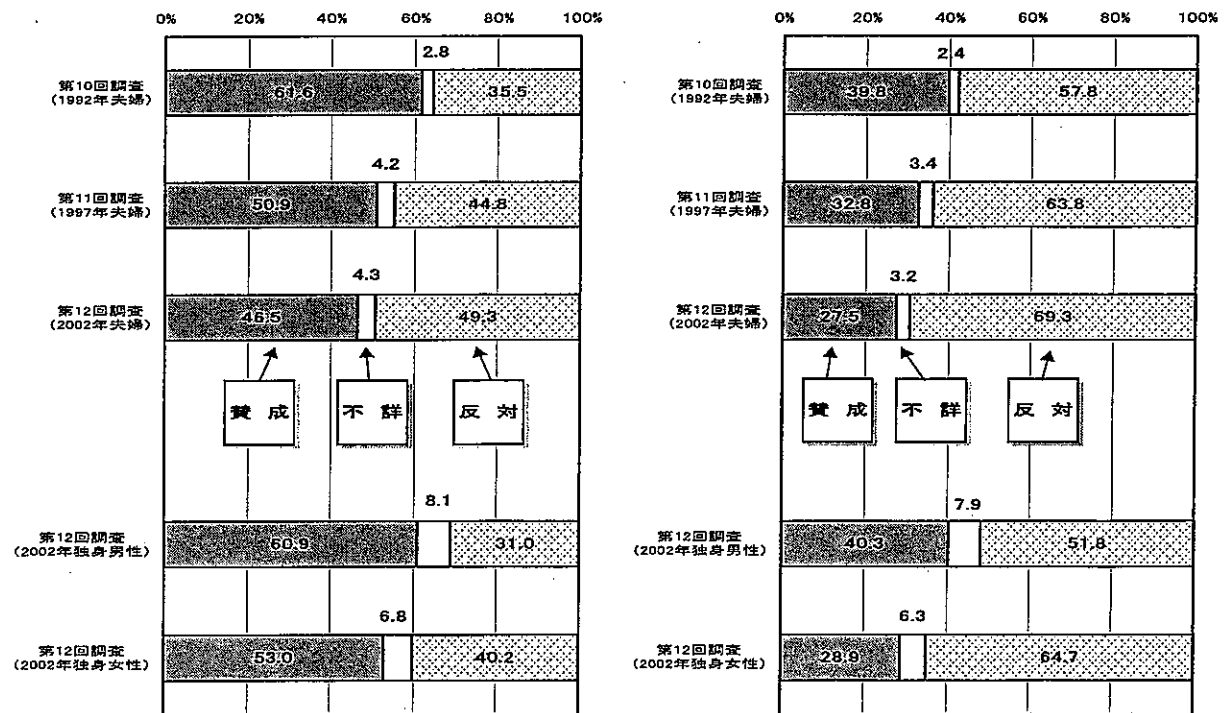


(出所)総務省「国勢調査報告」

結婚や子供を持つことに対する意識の変化

(1) 生涯を独身で過ごすというのは望ましい生き方ではない

(2) 結婚後は夫は外で働き妻は家庭を守るべきだ



(備考)「賛成」は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」を合計した回答割合。「反対」についても同様。夫婦調査については初婚どうしの夫婦、独身者調査については18歳~34歳の未婚者が対象。なお、夫婦調査の結果は妻の意識である。
(出所)国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」